

かすみがうら市の財務書類  
(平成29年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策経営課



# 新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

## 1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

## 2 財務書類における基本的事項

### (1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

### (2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

#### ①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを示したものです。

## ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用(コスト)がかかったかを示したものです。

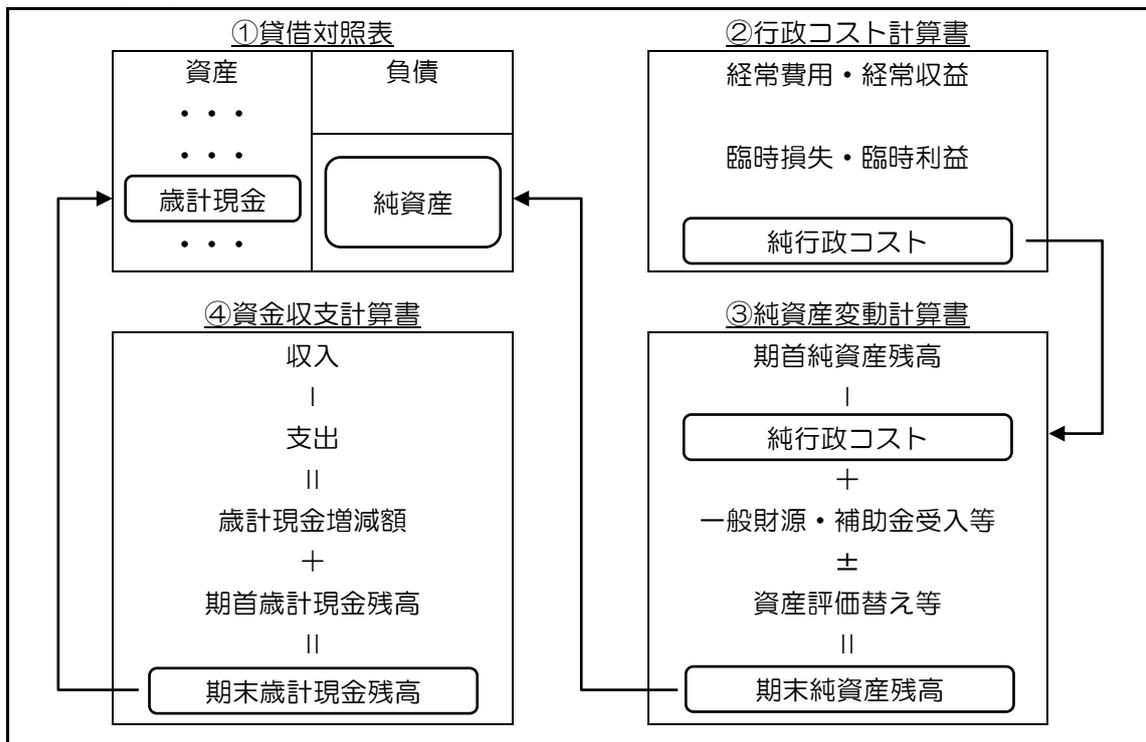
## ③純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

## ④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

### 【財務書類4表の関係】



3月31日(ただし、出納整理期間中の入出金を含む)

### (4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らか

にするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

#### (5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

#### 【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
<b>かすみがうら市全会計</b>  <b>連結会計</b>  <b>連結対象団体</b>	<b>普通会計</b>	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業		

#### ①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

#### ②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

#### ③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上

となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

**※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。**

### 3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 42,267人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### ・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1)有形固定資産	46,208,113	64,128,643	65,737,361	(1)地方債	18,430,470	30,259,418	30,266,221
事業用資産	17,554,320	17,554,320	18,534,704	(2)長期未払金	6,062,697	6,062,697	6,062,697
インフラ資産	28,306,067	46,225,608	46,701,460	(3)退職手当引当金	3,099,503	3,229,357	3,348,718
物品	1,110,489	1,113,568	2,332,491	(4)その他	—	1,387,213	1,387,214
(2)無形固定資産	12,396	12,396	12,970				
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1)投資及び出資金	1,456,882	415,982	1,189,592	(1)翌年度償還予定地方債	2,081,499	3,057,569	3,094,952
(2)基金等	2,335,286	2,731,852	2,731,852	(2)未払金	1,034,199	1,244,782	1,244,782
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	1,000	1,000
				<b>負債合計</b>	<b>30,888,651</b>	<b>45,428,582</b>	<b>45,600,309</b>
<b>3 流動資産</b>				<b>純資産の部</b>			
(1)現金預金	1,152,837	2,285,656	2,489,849				
(2)未収金	82,270	327,408	327,944				
(3)基金等	4,544,943	4,544,943	4,643,662	<b>純資産合計</b>	<b>25,406,452</b>	<b>29,735,682</b>	<b>32,292,845</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,295,103</b>	<b>75,164,264</b>	<b>77,893,154</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>56,295,103</b>	<b>75,164,264</b>	<b>77,893,154</b>

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

#### ● 貸借対照表 (普通会計)

##### ① 資産の部 (普通会計)

平成29年度末における資産の総額は、562億9,510万3千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。平成29年度中の資産においては、継続的な基金積立を実施している一方で、各固定資産の減価償却が進んでいることで資産減の要因となっております。

##### ② 負債の部 (普通会計)

平成29年度末における負債の総額は、308億8,865万1千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

##### ③ 純資産の部 (普通会計)

平成29年度末における純資産の総額は、254億645万2千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
56,295,103	1,332	30,888,651	731	25,406,452	601

## ・行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成29年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
<b>【経常費用】</b>	<b>20,678,801</b>		<b>30,263,021</b>		<b>35,342,521</b>	
1 業務費用						
(1)人件費	3,348,240	16.2%	3,570,922	11.8%	3,687,857	10.4%
(2)物件費	5,585,723	27.0%	7,580,723	25.0%	8,068,498	22.8%
(3)その他の業務費用	337,808	1.6%	782,298	2.6%	1,126,740	3.2%
<b>小 計</b>	<b>9,271,771</b>	<b>44.8%</b>	<b>11,933,943</b>	<b>39.4%</b>	<b>12,883,096</b>	<b>36.5%</b>
2 移転費用						
(1)補助金等	6,680,330	32.3%	15,697,480	51.9%	19,566,726	55.4%
(2)社会保障給付	2,605,360	12.6%	2,605,576	8.6%	2,605,576	7.4%
(3)他会計への繰出金	2,113,215	10.2%	—	—	—	—
(4)その他	8,125	0.0%	26,022	0.1%	287,124	0.8%
<b>小 計</b>	<b>11,407,030</b>	<b>55.2%</b>	<b>18,329,078</b>	<b>60.6%</b>	<b>22,459,426</b>	<b>63.5%</b>
<b>【経常収益】</b>						
1 使用料・手数料		53,620		1,303,486		1,406,324
2 その他		406,230		514,266		552,091
<b>小 計</b>		<b>459,850</b>		<b>1,817,752</b>		<b>1,958,415</b>
<b>純経常行政コスト</b> (経常行政コスト－経常収益)	<b>20,218,951</b>		<b>28,445,270</b>		<b>33,384,106</b>	
1 臨時損失		8,028		40,334		63,770
2 臨時利益		1,567		1,567		1,567
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>20,225,412</b>		<b>28,484,037</b>		<b>33,446,309</b>	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのなコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとなります。

### ● 行政コスト計算書 (普通会計)

平成29年度末における純行政コストは、202億2541万2千円となっております。

経常的な行政活動の経費のうち人件費及び物件費を始め、他団体等への負担金や社会保障給付等の移転費用を含め経常費用となっております。また、受益者負担となる使用料や手数料を含む経常収益を差し引いた結果純経常行政コストとして、202億1,895万1千円となっております。

## ・純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成29年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	32,479,491	44,114,313	46,743,476
純行政コスト	△ 20,225,412	△ 28,484,037	△ 33,446,309
財源	14,619,713	22,729,835	27,619,556
税収等	11,150,144	16,829,407	19,699,299
国県等補助金	3,469,569	5,900,428	7,920,257
本年度差額	△ 5,605,699	△ 5,754,202	△ 5,826,753
資産評価差額	—	—	—
その他	△ 1,755,412	△ 1,899,446	△ 1,884,115
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>25,406,452</b>	<b>29,735,682</b>	<b>32,292,845</b>

● 純資産変動計算書（普通会計）

平成29年度末における期末純資産の残高は、254億645万2千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを下回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高減の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	平成29年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>	1,989,282	2,964,482	2,785,480
業務支出	13,065,504	21,467,508	26,448,145
業務収入	15,054,786	24,432,272	29,233,907
その他	—	282	282
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,582,852	△ 1,845,633	△ 1,611,235
投資活動支出	1,598,535	1,864,926	2,107,940
投資活動収入	15,683	19,293	496,705
<b>【財務活動収支】</b>	△ 133,794	△ 541,456	△ 586,377
財務活動支出	1,984,394	2,944,256	2,989,177
財務活動収入	1,850,600	2,402,800	2,402,800
本年度資金収支	272,636	577,393	587,868
前年度末資金残高	860,550	1,688,612	2,102,972
本年度末資金収支	1,133,186	2,266,005	2,467,281
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,152,837</b>	<b>2,285,656</b>	<b>2,489,849</b>

● 資金収支計算書（普通会計）

平成29年度末における期末歳計現金残高は、11億5,283万7千円となっています。期末歳計現金残高は、当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、投資的活動収支が19億98928万2千円のプラス、投資的活動収支が15億8,285万2千円のマイナス、財務活動収支が1億3,379万4千円のマイナスとなっており、良い状態にあることを示しています。

## 4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 42,267人

### (1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

#### ①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,332千円	1,778千円

#### ②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	3.2年	2.6年

#### ③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	56.8%	53.8%

### (2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

#### ①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	45.1%	39.6%

#### ②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることとなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	44.7%	52.2%

### (3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

#### ①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	731千円	1,075千円

#### ②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	585,068千円	1,549,899千円

#### ③「債務償還可能年数」…(地方債＋退職手立引当金等－充当可能基金等) / (業務活動収支〔黒字分〕－臨時収支分)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース	市全会計ベース
債務償還可能年数	10.5年	11.4年

#### (4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

##### ①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	478千円	673千円
住民一人当たり人件費	79千円	84千円
住民一人当たり物件費	132千円	179千円
住民一人当たり移転費用	270千円	434千円

#### (5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

##### ①「行政コスト対税収等比率」…純経常行政コスト/財源等（税収等+国県等補助金）

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税収等比率	138.3%	125.1%

#### (6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

##### ①「受益者負担比率」…経常収益/経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.2%	6.0%

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,143,309	固定負債	27,592,670
有形固定資産	46,208,113	地方債	18,430,470
事業用資産	17,554,320	長期未払金	6,062,697
土地	5,603,784	退職手当引当金	3,099,503
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	25,135,753	その他	—
建物減価償却累計額	△ 13,926,416	流動負債	3,295,981
工作物	2,686,758	1年内償還予定地方債	2,081,499
工作物減価償却累計額	△ 1,955,887	未払金	1,034,199
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	180,887
航空機	0	預り金	△ 604
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	30,888,651
建設仮勘定	10,327	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	28,306,067	固定資産等形成分	54,688,252
土地	1,746,701	余剰分(不足分)	△ 29,281,800
建物	447,219		
建物減価償却累計額	△ 319,892		
工作物	60,205,000		
工作物減価償却累計額	△ 34,124,759		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	351,798		
物品	1,110,489		
物品減価償却累計額	△ 762,763		
無形固定資産	12,396		
ソフトウェア	12,396		
その他	0		
投資その他の資産	3,922,800		
投資及び出資金	1,456,882		
有価証券	—		
出資金	1,456,882		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	147,589		
長期貸付金	1,019		
基金	2,335,286		
減債基金	—		
その他	2,335,286		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,976		
流動資産	6,151,794		
現金預金	1,152,837		
未収金	82,270		
短期貸付金	—		
基金	4,544,943		
財政調整基金	1,824,804		
減債基金	2,720,139		
棚卸資産	—		
その他	381,888		
徴収不能引当金	△ 10,144		
資産合計	56,295,103	純資産合計	25,406,452
		負債及び純資産合計	56,295,103

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,678,801
業務費用	9,271,771
人件費	3,348,240
職員給与費	3,010,110
賞与等引当金繰入額	180,891
退職手当引当金繰入額	2,825
その他	154,414
物件費等	5,585,723
物件費	3,723,763
維持補修費	—
減価償却費	1,861,960
その他	—
その他の業務費用	337,808
支払利息	178,638
徴収不能引当金繰入額	7,119
その他	152,051
移転費用	11,407,030
補助金等	6,680,330
社会保障給付	2,605,360
他会計への繰出金	2,113,215
その他	8,125
経常収益	459,850
使用料及び手数料	53,620
その他	406,230
純経常行政コスト	20,218,951
臨時損失	8,028
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,028
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,567
資産売却益	1,567
その他	—
純行政コスト	20,225,412

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,479,491	56,593,592	△ 24,114,101
純行政コスト(△)	△ 20,225,412		△ 20,225,412
財源	14,619,713		14,619,713
税収等	11,150,144		11,150,144
国県等補助金	3,469,569		3,469,569
本年度差額	△ 5,605,699		△ 5,605,699
固定資産等の変動(内部変動)		△ 285,569	285,569
有形固定資産等の増加		1,329,507	△ 1,329,507
有形固定資産等の減少		△ 1,871,104	1,871,104
貸付金・基金等の増加		269,028	△ 269,028
貸付金・基金等の減少		△ 13,000	13,000
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	288,072	288,072	
その他	△ 1,755,412	△ 1,907,843	152,431
本年度純資産変動額	△ 7,073,039	△ 1,905,340	△ 5,167,699
本年度末純資産残高	25,406,452	54,688,252	△ 29,281,800

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,065,504
業務費用支出	6,756,744
人件費支出	3,346,020
物件費等支出	3,111,845
支払利息支出	178,638
その他の支出	120,241
移転費用支出	6,308,760
補助金等支出	1,582,060
社会保障給付支出	2,605,360
他会計への繰出支出	2,113,215
その他の支出	8,125
業務収入	15,054,786
税込等収入	11,125,367
国県等補助金収入	3,469,569
使用料及び手数料収入	53,620
その他の収入	406,230
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,989,282</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,598,535
公共施設等整備費支出	1,329,507
基金積立金支出	231,028
投資及び出資金支出	25,000
貸付金支出	13,000
その他の支出	—
投資活動収入	15,683
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	2,683
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,582,852</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,984,394
地方債償還支出	1,984,394
その他の支出	—
財務活動収入	1,850,600
地方債発行収入	1,850,600
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 133,794</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>272,636</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>860,550</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,133,186</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,254</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 604</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,651</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,152,837</b>



## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,263,021
業務費用	11,933,943
人件費	3,570,922
職員給与費	3,213,963
賞与等引当金繰入額	195,282
退職手当引当金繰入額	2,945
その他	158,732
物件費等	7,580,723
物件費	4,698,782
維持補修費	21,779
減価償却費	2,860,162
その他	—
その他の業務費用	782,298
支払利息	431,050
徴収不能引当金繰入額	76,413
その他	274,835
移転費用	18,329,078
補助金等	15,697,480
社会保障給付	2,605,576
他会計への繰出金	—
その他	26,022
経常収益	1,817,752
使用料及び手数料	1,303,486
その他	514,266
純経常行政コスト	28,445,270
臨時損失	40,334
災害復旧事業費	—
資産除売却損	40,052
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	282
臨時利益	1,567
資産売却益	1,567
その他	—
純行政コスト	28,484,037

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,114,313	82,697,741	△ 38,583,428
純行政コスト(△)	△ 28,484,037		△ 28,484,037
財源	22,729,835		22,729,835
税収等	16,829,407		16,829,407
国県等補助金	5,900,428		5,900,428
本年度差額	△ 5,754,202		△ 5,754,202
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,004,969	1,004,969
有形固定資産等の増加		1,614,666	△ 1,614,666
有形固定資産等の減少		△ 2,891,154	2,891,154
貸付金・基金等の増加		284,519	△ 284,519
貸付金・基金等の減少		△ 13,000	13,000
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 6,724,983	△ 6,724,983	
その他	△ 1,899,446	△ 1,728,776	△ 170,670
本年度純資産変動額	△ 14,378,631	△ 9,458,728	△ 4,919,903
本年度末純資産残高	29,735,682	73,239,013	△ 43,503,331

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,467,508
業務費用支出	8,236,755
人件費支出	3,568,464
物件費等支出	4,040,656
支払利息支出	431,050
その他の支出	196,585
移転費用支出	13,230,753
補助金等支出	10,599,210
社会保障給付支出	2,605,576
他会計への繰出支出	—
その他の支出	25,967
業務収入	24,432,272
税込等収入	16,682,643
国県等補助金収入	5,900,429
使用料及び手数料収入	1,309,935
その他の収入	539,265
臨時支出	282
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	282
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,964,482</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,864,926
公共施設等整備費支出	1,605,407
基金積立金支出	246,519
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13,000
その他の支出	—
投資活動収入	19,293
国県等補助金収入	3,610
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	2,683
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,845,633</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,944,256
地方債償還支出	2,944,256
その他の支出	—
財務活動収入	2,402,800
地方債発行収入	2,402,800
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 541,456</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>577,393</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,688,612</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,266,005</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,254</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 604</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,651</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,285,656</b>

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,070,048	固定負債	41,064,850
有形固定資産	65,737,361	地方債等	30,266,221
事業用資産	18,534,704	長期未払金	6,062,697
土地	5,804,055	退職手当引当金	3,348,718
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	26,793,030	その他	1,387,214
建物減価償却累計額	△ 14,828,071	流動負債	4,535,459
工作物	5,458,845	1年内償還予定地方債等	3,094,952
工作物減価償却累計額	△ 4,716,718	未払金	1,244,782
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	191,221
航空機	—	預り金	3,504
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	45,600,309
建設仮勘定	23,562	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	46,701,460	固定資産等形成分	75,788,454
土地	2,080,845	余剰分(不足分)	△ 43,480,510
建物	3,899,138	他団体出資等分	△ 15,099
建物減価償却累計額	△ 2,570,665		
工作物	89,486,197		
工作物減価償却累計額	△ 46,806,695		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	612,640		
物品	2,332,491		
物品減価償却累計額	△ 1,831,294		
無形固定資産	12,970		
ソフトウェア	12,970		
その他	—		
投資その他の資産	4,319,717		
投資及び出資金	1,189,592		
有価証券	—		
出資金	415,982		
その他	773,610		
長期延滞債権	468,539		
長期貸付金	1,073		
基金	2,731,852		
減債基金	—		
その他	2,731,852		
その他	41,919		
徴収不能引当金	△ 113,257		
流動資産	7,823,106		
現金預金	2,489,849		
未収金	327,944		
短期貸付金	—		
基金	4,643,662		
財政調整基金	1,923,523		
減債基金	2,720,139		
棚卸資産	25,984		
その他	459,278		
徴収不能引当金	△ 123,611		
繰延資産	—		
資産合計	77,893,154	純資産合計	32,292,845
		負債及び純資産合計	77,893,154

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,342,521
業務費用	12,883,095
人件費	3,687,857
職員給与費	3,318,743
賞与等引当金繰入額	200,725
退職手当引当金繰入額	8,355
その他	160,034
物件費等	8,068,498
物件費	5,087,374
維持補修費	26,651
減価償却費	2,954,473
その他	—
その他の業務費用	1,126,740
支払利息	432,151
徴収不能引当金繰入額	76,695
その他	617,894
移転費用	22,459,426
補助金等	19,566,726
社会保障給付	2,605,576
その他	287,124
経常収益	1,958,415
使用料及び手数料	1,406,324
その他	552,091
純経常行政コスト	33,384,106
臨時損失	63,770
災害復旧事業費	—
資産除売却損	47,553
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,217
臨時利益	1,567
資産売却益	1,567
その他	—
純行政コスト	33,446,309

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,743,476	85,134,465	△ 38,390,989	—
純行政コスト(△)	△ 33,446,309		△ 33,446,309	
財源	27,619,556		27,619,556	
税収等	19,699,299		19,699,299	
国県等補助金	7,920,257		7,920,257	
本年度差額	△ 5,826,753		△ 5,826,753	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 900,426	900,426	
有形固定資産等の増加		1,853,415	△ 1,853,415	
有形固定資産等の減少		△ 3,008,900	3,008,900	
貸付金・基金等の増加		288,852	△ 288,852	
貸付金・基金等の減少		△ 33,793	33,793	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 6,724,664	△ 6,724,664		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,099			△ 15,099
その他	△ 1,884,115	△ 1,720,921	△ 163,194	
本年度純資産変動額	△ 14,450,631	△ 9,346,011	△ 5,089,521	△ 15,099
本年度末純資産残高	32,292,845	75,788,454	△ 43,480,510	△ 15,099

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,448,145
業務費用支出	9,087,563
人件費支出	3,681,306
物件費等支出	4,434,120
支払利息支出	432,151
その他の支出	539,986
移転費用支出	17,360,582
補助金等支出	14,468,456
社会保障給付支出	2,605,576
その他の支出	286,550
業務収入	29,233,907
税込等収入	19,344,318
国県等補助金収入	7,901,196
使用料及び手数料収入	1,412,773
その他の収入	575,620
臨時支出	282
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	282
臨時収入	—
業務活動収支	2,785,480
<b>【投資活動収支】</b>	0
投資活動支出	2,107,940
公共施設等整備費支出	1,844,156
基金積立金支出	250,784
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13,000
その他の支出	—
投資活動収入	496,705
国県等補助金収入	231,866
基金取崩収入	23,765
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	2,683
その他の収入	225,391
投資活動収支	△ 1,611,235
<b>【財務活動収支】</b>	0
財務活動支出	2,989,177
地方債等償還支出	2,989,176
その他の支出	1
財務活動収入	2,402,800
地方債等発行収入	2,402,800
その他の収入	—
財務活動収支	△ 586,377
本年度資金収支額	587,868
前年度末資金残高	2,102,972
比例連結割合に伴う差額	△ 223,560
本年度末資金残高	2,467,281
前年度末歳計外現金残高	23,154
本年度歳計外現金増減額	△ 586
本年度末歳計外現金残高	22,568
本年度末現金預金残高	2,489,849